. Requested Patent

JP54143362A

Title:

SKI SHOES ;

Abstracted Patent

JP54143362;

Publication Date:

1979-11-08;

Inventor(s):

IWATA KAZUO; NIINO SHIGEO;

Applicant(s):

MITSUI PETROCHEMICAL IND;

Application Number.

JP19780048746 19780426;

Priority Number(s):

JP19780048746 19780426;

IPC Classification:

A43B5/04 ;

Equivalents:

JP1243977C, JP59013202B

ABSTRACT:

(B日本国特許庁(JP)

00特許出顧公開

⑩公開特許公報 (A)

昭54-143362

(1) Int. Cl.<sup>2</sup>
A 43 B 5/04

識別記号· ❷日本分類 122 A 061.1 庁内整理番号 6505—4 F

砂公開 昭和54年(1979)11月8日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全5 頁)

❷スキー靴

②特 顧 昭53-48746

❷出 顧昭53(1978)4月26日

②発明 者岩田一男

.岩国市山手町二丁目61番16号

00発明 者新納繁雄

岩園市川西町一丁目6番5号

の出願人三井石油化学工業株式会社 東京都千代田区額が関三丁目2

番5号

四代 理 人 弁理士 山口和

明细想

- 1. 発明の名称
- スキー靴
- 2. 特許請求の範囲
- (1) (4) 可溶性メナジウム化合物と有機アルミニウム化合物とからなる触媒系によつて重合されるエチレン含有量 85 ないし 95 モルダ、密度 0.86 ないし 0.91 k/cm³ のエチレン・1ープテンタンダム共重合体 60 ないし 85 無量ダと、(4) ギリブロビレン 40 ないじ 15 重量 ダとからなるボリオレフィン組成物を繋材とするととを特徴とするスキー靴。
- ュ 発明の詳細な説明

本 免明 は 特定 の が り オ レ フ イ ン 組 成 物 を 登 材 と ナ る ス キ 一 靴 に 関 ナ る 。

従来はスキー報、とくにその外皮の素材としては、皮革が用いられていたが、近年生産性の向上やデザインの多様化等の理由から熱可関性問題が用いられるようになり、射出皮

形によるスキー肌の製造が行われている。

スキー靴の索材には、厳寒時に使用されるとと から、低温での可挽性、耐御撃性かよび強度が要 求され、更に使用後はストープ等の顧房製配によ り乾燥するものであるため、ある程度の耐熱性が 要求される。とのような性能を有する熱可塑性樹 厨としては、色可塑性ポリウレタンが最も好まし いとされているが、飲御廚は高価であるため、普 及型には、オレフィン系共重合体であるエチレン ・酢酸ピニル共重合体、エチレン・(メタ)アクリ ル酸共食合体の部分金属塩(アイオノマー樹脂) 窓が用いられているに過ぎない。しかし、これら の御聞は、低温特性の点で十分であるとは官えな いo.一方、エチレン・プロピレンゴム、エチレン ・プロピレン・非共役ジェンゴム、ポリプタジェ ン等のゴムは低温特性が呼れているが、架路ゴム **は架路工程を必要とするため生産性の点で不利で** あり、一方未加砂ゴムは耐熱性および傷域的強度 が劣つているため、臾用に供し切ない。

本晃明は以上の点に鑑みなされたもので、低温

特別昭54-143362(2)

における柔軟性が使れ、倒菌的効度が良好で、か 塩化パナジウム、ジクロルエチルパナデート、パ つ乾燥時の高温で変形することのない新規を繋射 ナジウムトリアセチルアセトネート、オキシパナを用いたスキー靴を提供することにある。 ジウムトロアナチルアントカート 駅を分替すること

すなわち、本発明は、(4)可溶性メナジウム化合物と有機アルミニウム化合物とからなる触媒系によつて理合されるエチレン含有量85 ないしゃ5元ルダ、密度 0.86 ないし 0.91 8/03 のエチレン・1ープテンランダム共宜合体 60 ないし 85 重量がと、(4)ポリアロビレン 40 ないし 15 重量 8とからなるよりオレフィン組成物を素材とすることを特徴とするスキー級である。

本登明で用いるエチレン・1 - プテンタンダム 共重合体は、可溶性パナジウム化合物と有個アル ミニウム化合物とからなる触媒系を用いて、1 -プテンの存在下にエチレンを重合して得られるエ チレン含有量85 ないし 95 モルダ、密度 0.86 を いし 0.92 &/ cm<sup>3</sup>、メルトインデンクス 0.1 ないし 30 の宣合体をいう。

銀合用放鉄に使用される可溶性バナジウム化合物としては、例えば四塩化バナジウム、オキシ三

ナジウムトリアセチルアセトネート、オキシバナ グウムトリアセチルアセトネート等を挙げること がてきる。可辞性パナジウム化合物と組合されて **組合敵族を構成する有例アルミ化合物としては、** 例えばエチルアルミニウムジクロリド、ジエチル てルミニウムモノクロリド、エチルアルミニウム セスキクロりド、ジエチルアルミニウムモノ プロ ミド、ジイソプチルアルミニウムモノクロリド、 イソプチルアルミニウムジクロリド、イソプチル アルミニクムセスキクロリド苺を挙げるととがで きる。重合は帝族状または慰園状あるいはとの中 関領域で行りととができ、何れの場合にも不活性 前剤を反応媒体とするのが好ましい。 低合に使用 される帝朝は炭素数6ないし12の関筋庚烷化水素 て、例えばヘキサン、ヘアタン、オクタン、ノナ ン、デカン、ウンデカン、ドデカン、灯油あるい はハロゲン化炭化水素たとえばメチルクロリド、 エチルクロリド、エチレンジクロリドなどを単独、 もしくは混合して使用することができる。 魚合温

本発明で用いるエチレン・1ープテンタンダム 共重合体はエチレン含有量が85ないし95モル系、 好ましくは87ないし93モル系の範囲にあるとと が必要である。エチレン含有量が85モル系未満で あれば、組成物をつてスキー靴の臨敏的強度かよ び耐熱性が劣り、95モル系を越えると低温での 耐衝撃性、柔軟性が劣り、本発明の目的に適合し なくなる。共重合体の密度はエチレン含有量から 決定されるが、0.86ないし0.91 8/四3、好まし くは0.88ないし0.90 8/四3のものを使用すると とができる。

本発明で使用するポリプロピレンは、ローヘアタン不弟分が75多以上、好ましくは80多以上の結晶性ポリプロピレンを買い、プロピレンの単位 退合体をよびプロピレンと10モル多以下のエチレ

ン、1-ブテンなどの色のα-オレフィンとの共 重合体を含む。ポリプロピレンの針ましいメルト インデックス(ABTM-D-1238-65T、230℃) は好ましくは 0.5 ないし 30 の範囲で、 0.5未満で は組成物の成形性が劣り、私の外観が劣り、30を 始えると、引張特性、引張強度が低下する。

本発明では前記したエチレン・1-プテンタン ダム共重合体(4)とポリプロピレン(4)の配合比は、 (4)が60ないし85銀盘が、好ましくは70ないし 80 貫銀が対的が40ないし15重量が、好ましく は30ないし20銀盘がである。

ポリプロピレン(I)の量が上記範囲より多過ぎる と数の柔軟性、耐寒性が劣り、一方的の量が少な 過ぎると、耐熱性、耐寒耗性等の個板的特性が劣 る。

本発明のスキー税の繋材として用いるポリオレフイン組成物に仕更に耐熱安定剤、繋外静吸収剤、 耐剤、充質剤、腐色剤、軟化剤、健燃剤、荷包防 止剤なが本発明の目的を担なわない範囲で含まれていてもよい。

上記した組成物を関数するには、公知の任意の 方法が採用でき、例えばV型プレンダー、リポン フレンダー、ヘンシェルミキサ等の混合機により 混合する方法⇒よび/または卵出機、ミキシング ロール、パンパリーミャサー、ニーダー等の混破 機により混録する方法を組合せて、あるいは単独

組成物からスキー院を関裂する方法としては、 どのような方法でもよいが、通常は射出成形法で 製造される。成形時の樹脂温度は通常 180 でない し240 で、好ましくは200 でないし220での範囲である。

. で採用することができる。

本発明のスキー靴は主として前記したポリオレフィン組成物を裏材とするが、それのみを案材と するものに限定されず、例えば、耐磨能性を向上 するため金属インサートが靴底に相強されたもの 中、他の材料と関層や組合わされたものも本発明 のスキー靴に包含する。

本発明のスキー税は、通常インナーブーツ、パックル、パンド等の付風品が取付けられて製品と

特別昭54-143362 日

して実用に供される。

本晃明のスキー配は、低回ての柔軟性、耐衝撃性が従来のエチレン・酢酸ビニル共取合体やアイオノマー樹脂を繋材としたスキー配よりも優れている。また耐酷性の点でアイオノマー樹脂を繋材としたスキー配を設置し、クリーナー等に対する耐ストレスクランク性、耐趣能性等の点でエチレン・酢酸ビニル共取合体を繋材としたスキー配に比べて使れている。

次に実施例を移げて本発明を更に具体的に説明 するが、本発明はその要旨を越えない限り、これ 5実施例に制約されるものではない。

#### 突 筮 例 「

重合器中でオキン三塩化パナジウムとエチルアルミニウムセスキクロリドを重合酸酸とし、低合溶酸ペキサン中にエチレンと1-プテンの混合ガス(エチレン90モルダ、1-プテン10モルダ)と水素ガスを供給し、40℃、1 atm、 滞留時間1時間の条件で連続的に乗合して得た エチレン

・1-ファンタンダム共取合体(メルトインデンクス(190℃)6.5、エチレン含有量91モル系、密度0.8958/cm³、以下BBC-1と略寸)75取量部かよびプロビレン単独取合体(メルトインデンクス(230℃)1.5、以下 PPと略寸)25 重量部をヘンシェルミキサーで3分間混合後、65mmが評出圏で個部型200℃で査較し、組成物(Nを顕誕した。 次に上記ペレントを用い、射出成形閣により、留路温200℃、射出圧力1000 40/cm³でスキー靴を成形したととろ外観の良好な成形品が得られた。

一方、組成物以からプレス成形により**仗**酸片を 作成し、次の方法により評価した。

引强特性: JIS K 7113

51 競特性: 3 1 b & / 113

引發效度: JIS P 8116

摩託指数: JIS K-6902

摄 b 腐性率: A S T M D 1043

· 耐爾塩ストレスクランク性: ASTM D 1695

(耐 S O 性)

使用変品名:インリコーン系囲出剤

東芝シリコーンTSM-6851 .

(d)非シリコーン系酸出剤 リリザーゲン H-15-1 ()) クリーナー

ピカフト軟化点:JIS K 7206

奥施例2~3、比较例1~2.

BBOとPPの組成比を変える以外は実施例1と同様に行つた。以上実施例1~3、比較例1~3、比較例1~2の結果を第1級に示す。

特朗 昭54- 143362(4)

節 1 安

<b>6</b> 7			实施例 1	央施例2	央路例 5	比較例1	比較例2
60 E	B B 01		75	70	80	100	5.0
超成		PP	. 25	3.0	. 20	0	50
'	引吸 強	段(均/四2)	235	220	260	190	290
	特性 伸	び(\$)	620	640	740	5 9 0	580
<b>353</b>	引殺效敗	(by/as)	88	91	66	98	76
1	摩耗指数	(mg) .	8.8	21	8.1	1 5.0	6.4
1	ピカフト	敏化点 (°C)	67	. 48	66	.49	. 86
定		50℃	110	110	100	90	200
		40℃	150	1 4 0.	130,	100	320
]	接り剛性率		. 210	.1 9 0	170	120	610
装	(kg/æ²)	0°C	360	340	.300	170	1240
1 1		-2 0 °C	540	500	450	28.0	1720
		-40℃	1450	1200	1100	1000	2560
果		シリコーン系館出剤	>400				
	910(時間)	押シリコーン系館出剤	>400			/.	
		クリーナー	>400				<u> </u>

#### 比較例3

エチレンと1-ブテンの供給比を変える以外 は実施例1と同様化して得られたエチレン含有率 97 モルダ、メルトインデツタス 2.5、密度 0.93 8/cc<sup>3</sup>のエチレン・1-ブテンタンダム共産合体 (以下 BBO-2 と略寸) を BBO-1 に代えて用いる以外は、実施例1と同様に行つた。

#### H- 80 471 A

エチレンと1-プテンの供給比を変える以外 は突臨例1と同様化して得られたエチレン含有率 83 モルダ、メルトインデックス 1.5、密度 13.6 g / 02.3 のエチレン・1-プテンランダム共重合体(以 下 BBC-3 と略す)を BBO-1 化代 えて用いる以 外は、突転例1と同様に行つた。

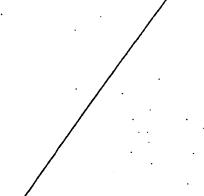
#### 比較明 5

エチレン・酢酸ビニル共宜合体(メルトイン デンクス 12、酢酸ビニル含量 12 選量系、 密 成 0.935 8/cs<sup>3</sup>、以下 EVAと略 才)を原料として用 いる以外は、実施例1と同様に行つた。

#### 比較何 6

アイオノマー樹脂(朗品名サーリン1855、 デニボン社製、メルトインデンクス0.9、密度0.95 8/四<sup>3</sup>、以下サーリンと略寸)を原料として用いる以外は、実施例1と同様に行つた。

以上、比較例 5~6 の哲果を第2 安に示す。



特別昭54-143362 (5).

第 2 麦

		Ħ	比較例3	比較例4	比較例5	比较例6
$\Gamma^{-}$	. BB0-2		75			
個	R B 0 - 3			75		
聞	P	P P		2 5		
超成	· EVA		<b>.</b> .		100	
	サーリン		·			100
	引張 強品	( <i>Lg</i> / cm²)	260	180	220	335
]	特性 伸び	特性 伸び (ま)		640	650	360
٠.	引發強度 (4/四)		8.3	6 B	70	93
酮	摩託指数 (mg)		5.2	125	.16,0	1.3
	ピカットを	ピカット数化点(C) ·		5 1	. 60	5 4
定	•	50℃	170.	90	120	5.0
١		40℃	190	130	140	8 0
喆	扱り開性率	23℃	460	170	210	210
果	(kg/cs²)	<b>℃</b>	850	270	480	820
^		20℃	1200	390	980	1120
		-40℃	1880	1230	1980	2020
	耐 5 0 性	シリコーン系能出剤			3 4	>400
	710(時間)	非シリコーン系館出剤	-/	/	23	>400
		クリーナー	/ .		1	>+00